



「介護・認知症なんでも 無料電話相談」に252件

11月11日(水)「いい介護の日」の電話相談には深刻な相談が相次ぎました。今年で5回目となる電話相談は、昨年に続き「認知症の人と家族の会」の相談員の協力のもとで行なわれました。

この日は、岩手・宮城・秋田・福島・埼玉・千葉・東京・神奈川・長野・愛知・三重・奈良・福岡・宮崎県(フリーダイヤル)と北海道・京都(独自電話)の16都道府県が、各県の「認知症の人と家族の会」の相談員さんも参加して電話相談を受けました。各地の地元テレビで紹介され、北海道16件、岩手県14件、長野県17件、埼玉県21件、千葉県17件、神奈川県26件、福岡県31件、宮崎県16件など252件の相談が寄せられました。

岩手県では「認知症の人と家族の会」から4人の相談員が参加し14件の、埼玉県では家族の会と社保協が2カ所で15人の相談員が21件の相談を受け、対応や活動の交流など共同した取り組みが広がりました。

中央と東京が共催で取り組んだ東京では、「認知症の人と家族の会」東京都支部の2人を含むべ15人の相談員が68件の相談を受けました。NHKの首都圏ニュースで紹介の後、電話は鳴り続けました。

68件の相談の9割は家族からで「特養が要介護3から入所で対象者から外され、有料老人ホー



ムに入所したが高すぎて払いきれない」や「両親の年金は入所費用に消え、自身も障害があり経済的に苦しい。どうしたらいいか」など制度改定による深刻な相談が多数寄せられました。

49歳の知的障害のある娘さんから「79歳の母親が認知症で施設入所。心配と不安で夜も眠れず薬を飲むのも忘れてしまう。親戚には経済的負担をかけているので話を聞いてもらえない。話が聞いてもらえるところだと電話した」と話し、最後に「話をできる場所があっほっとした」と。認知症の夫や父親・母親への対応での悩みや苦しみ、ケアマネージャーとのトラブル、入所施設の介護への不安や不満などが様々な相談が寄せられました。地域での相談場所を広げることが課題です。

<11月7～14日介護アクション週間>

介護学習決起集会に130人、利用者・家族・事業者・労働者が共同して「介護崩壊」ストップを！ JR御茶ノ水駅宣伝行動に60人が参加。

11月7日「介護に笑顔と希望を」学習決起集会が中央大学駿河台記念館で開催され130人が参加、安全安心の介護を求め、利用者・家族・事業者・労働者がともに声をあげようと確認しました。

集会は全労連根本隆副議長の開会あいさつで始まり、林泰則全日本民医連事務局次長「介護制度改革をめぐる動向」の学習講演のあと、中央社保協前沢事務局次長をコーディネーターに「介護保険改定で利用者・事業者・労働者は?!」のパネルディスカッションが行われました。

パネラーは、利用者の声を代表して「認知症の人と家族の会」東京都支部副代表の松下より子さん、介護労働の現場から東京さくら福祉会ふれあいサポート幡ヶ谷のサービス提供責任者の本間則子さん、事業者を代表して社会福祉法人泉湧く家理事長の宮長定男さんの3人、それぞれの立場から現状と介護改善への課題を提起しました。

会場からは「地域で実施した事業所の実態調査を通じ、地域から介護制度を変える取り組みを広げる」（東京八王子）、「現場の深刻な実態は労使交渉では解決しない。労使が共に国へ声を上げて行かなければ」（福保労）、「団体署名が378件集約。介護改善署名は『北海道認知症の人を支える家族の会』の1000筆を超える集約と合わせ6500筆を超え、これらを力に北海道議会で「介護報酬見直し、利用者のサービス利用に支障をもたらさないよう必要な対策」を国に求める意見書が採択された」（北海道）、「介護労働者の組織化へ『介護を考える会』を結成し、運動を盛り上げる」（北九州）、「保育・障害者運動から学んで地域から運動を広げよう!」（埼玉）と北海道から北九州までの参加者10人が発言しました。

パネラーと参加者の討論で、「社会保障拡充に地域から利用者・労働者・事業者がつながっ



て行こう!共に現状をみるだけでなく、『なぜこうなっているのか学び、共同して改善へ向かっていこう』を確認しました。

最後に北口明代生協労連委員長から行動提起を受け、参加者全員でメッセージボードを掲げ集会は終わりました（写真上）。

集会の後、60人が御茶ノ水駅2カ所で「介護・認知症なんでも無料電話相談」の宣伝と介護改善署名を訴え56筆の署名が集まりました。

11・6厚生労働省交渉、厚労省記者会見

中央社保協は、11月6日、介護部会を中心に厚生労働省交渉を、ならびに「介護事業所アンケート」結果(中間報告)について、厚労省記者クラブで記者会見を行ないました。交渉は、抜本的な介護職の確保対策や処遇改善の早急な見直し等について要請しました。

厚労省は、介護職員の確保や処遇改善について、「キャリアアップやスキルアップで結びつけていきたい」など、現場の実態と斬り離れた対応に終始しました。

12日に行った国保部会を中心にした国保の都道府県化についての厚生労働省レクチャーでは、「年明けから年度末までにガイドラインなどを示すことになる」とし、現在議論中のワーキンググループの審議内容や資料については、「非公開」で明らかにできないと返答しました。